平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	34,513 人
	17年国調	35,008 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	24.3.31	34,176 人
	23.3.31	34,602 人
	増減率	-1.2 %

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2 - 2

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	2,815	3,356
	16.6	18.5
第２次	3,911	4,316
	23.0	23.8
第３次	10,258	10,412
	60.4	57.3

面積(km²)	121.64
人口密度(人)	284

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,842,549	11,084,880
歳出総額	11,351,456	10,699,323
歳入歳出差引	1,491,093	385,557
翌年度に繰越すべき財源	1,044,952	52,764
実質収支	446,141	332,793
単年度収支	113,348	-95,421
積立金	33,911	476
繰上償還金	2,882	-
積立金取崩し額	-	91,920
実質単年度収支	150,141	-186,865

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	236	777,856	3,296
うち消防職員	46	137,954	2,999
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	15	49,290	3,286
臨時職員	-	-	-
合計	251	827,146	3,295

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,810
副市区町村長	1	23.07.01	6,210
教育長	1	23.07.01	5,480
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,571,297	27.8	3,571,297	51.6
地方譲与税	208,264	1.6	208,264	3.0
利子割交付金	7,726	0.1	7,726	0.1
配当割交付金	5,402	0.0	5,402	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0
地方消費税交付金	286,449	2.2	286,449	4.1
ゴルフ場利用税交付金	13,522	0.1	13,522	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,132	0.3	39,132	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,984	0.4	45,984	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,501	0.1	16,501	0.2
減収補填特例交付金	29,483	0.2	29,483	0.4
地方交付税	4,772,895	37.2	2,729,682	39.4
普通交付税	2,729,682	21.3	2,729,682	39.4
特別交付税	276,423	2.2	-	-
震災復興特別交付税	1,766,790	13.8	-	-
(一般財源計)	8,952,639	69.7	6,909,426	99.8
交通安全対策特別交付金	4,415	0.0	4,415	0.1
分担金・負担金	116,211	0.9	-	-
使用料	113,211	0.9	5,772	0.1
手数料	48,491	0.4	-	-
国庫支出金	1,330,613	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	852	0.0	852	0.0
都道府県支出金	888,233	6.9	-	-
財産収入	1,970	0.0	902	0.0
寄附金	124,291	1.0	-	-
繰入金	8,869	0.1	-	-
繰越金	215,557	1.7	-	-
諸収入	270,497	2.1	244	0.0
地方債	766,700	6.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	570,400	4.4	-	-
歳入合計	12,842,549	100.0	6,921,611	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,571,297	100.0	-
法定普通税	3,571,297	100.0	-
市町村民税	1,491,755	41.8	-
個人均等割	46,509	1.3	-
所得割	1,176,125	32.9	-
法人均等割	84,004	2.4	-
法人税割	185,117	5.2	-
固定資産税	1,706,201	47.8	-
うち純固定資産税	1,696,378	47.5	-
軽自動車税	77,661	2.2	-
市町村たばこ税	295,631	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	49	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,571,297	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	3,202,987	3,183,843
基準財政需要額	5,932,669	5,908,430
標準税収入額等	4,074,012	4,056,092
標準財政規模	7,374,188	7,481,870
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率(%)	6.1	4.4
公債費負担比率(%)	8.3	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.9	13.3
将来負担比率(%)	104.4	106.2
積立金現在高 財調	1,536,805	1,332,894
減債	94,608	42,066
特定目的	1,053,482	582,381
地方債現在高	8,725,853	8,668,364
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	3,266
保証・補償	-	-
その他	367,381	122,511
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	311,446	311,401

徴収率(%)	現年	計	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.2	90.3	96.6	89.0		
市町村民税	97.7	92.2	97.2	90.5		
純固定資産税	96.3	87.6	95.7	86.7		

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,540,345	22.4	2,433,635	2,318,448	30.9
うち職員給	1,498,277	13.2	1,451,045	-	-
扶助費	1,601,030	14.1	415,133	412,412	5.5
公債費	852,389	7.5	819,165	816,283	10.9
内訳 元利償還金 元金	709,211	6.2	680,614	677,732	9.0
利子	143,178	1.3	138,551	138,551	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	4,993,764	44.0	3,667,933	3,547,143	47.3
物件費	1,224,803	10.8	833,662	638,573	8.5
維持補修費	35,774	0.3	26,328	25,836	0.3
補助費等	855,869	7.5	801,828	546,119	7.3
うち一部事務組合負担金	332,127	2.9	332,127	324,367	4.3
繰出金	1,861,258	16.4	1,704,600	1,268,833	16.9
積立金	566,423	5.0	356,775	-	-
投資・出資金・貸付金	115,700	1.0	99,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,697,865	15.0	928,856		
うち人件費	62,656	0.6	62,656		
内訳 普通建設事業費	853,928	7.5	401,447		
うち補助	268,026	2.4	8,421		
うち単独	585,676	5.2	392,800		
災害復旧事業費	843,937	7.4	527,409		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,351,456	100.0	8,419,482		

経常経費充当一般財源等計 6,026,504 千円

経常収支比率 80.4％ 87.1％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,910,575 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	153,253	1.4	-	153,253
総務費	1,744,275	15.4	12,577	1,461,464
民生費	3,211,270	28.3	34,130	1,718,686
衛生費	863,650	7.6	23,911	768,470
労働費	29,487	0.3	-	3,243
農林水産業費	786,493	6.9	96,462	720,739
商工費	139,963	1.2	-	117,058
土木費	921,890	8.1	273,823	798,298
消防費	443,375	3.9	33,960	417,590
教育費	1,361,474	12.0	379,065	914,107
災害復旧費	843,937	7.4	-	527,409
公債費	852,389	7.5	-	819,165
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,351,456	100.0	853,928	8,419,482

公営事業等への繰出	
合計	2,073,945
下水道	802,791
上水道	177,611
工業用水道	4,635
交通	-
国民健康保険	243,641
その他	845,267

国民健康保険事業の状況	
実質収支	179,619
再差引収支	153,467
加入世帯数(世帯)	6,048
被保険者数(人)	12,178
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	107
保険給付費	220

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。